

横浜開港資料館 新・公式ロゴマークが決定しました！

横浜開港資料館(館長:西川武臣、管理運営:公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団)は、このたび公式ロゴマークをリニューアルしました。

現在、横浜開港資料館は「横浜開港」の歴史を中心に文化振興を観光と地域活性化に結び付ける拠点となることを目指し、共同申請者である山下公園通り・元町・横浜中華街の各団体とともに「横浜開港資料館における文化観光拠点計画」に基づく事業を進めています。また、今後 **2031年に迎える開館50周年**や**旧英国総領事館建築100年の節目に向けた機運を醸成**するため、積極的に本公式ロゴマークを活用していきます。

コンセプト



ひと目で伝えるシンボルマーク
横浜開港資料館(旧館)とたまくすの木、
二つのモチーフを一体化してダイレクトに伝えます。

旧館とたまくすの木をデフォルメし、幾何学模様に表示したフォルム、青(海、開港)と緑(たまくすの木)をあわせたブルーグリーンのカラー、そして落ち着いた印象と視認性の高い書体でロゴマークを構成しています。

デザイン提案者 株式会社オールスタッフ
(横浜市中区日本大通18)

ロゴの基本的なパターン

カラー(タテ/ヨコ)



モノクロ(タテ/ヨコ)



公式ロゴマークの決定までの流れ

【プロポーザル募集期間】 令和4年11月25日～12月25日〔応募作品 5社9案〕



【応募作品・書類確認】 令和4年12月27日～1月10日



【委員によるデザイン審査】 令和5年1月11日～25日



【デザイン決定】 令和5年1月27日



【知的財産権事前調査】



【公式ロゴマーク発表】 令和5年6月2日

横浜開港資料館 施設概要

【名称】 横浜開港資料館

【所在】 横浜市中区日本大通3

【概要】 横浜開港資料館は、横浜開港百年を記念して実施された「横浜市史」編纂事業の資料を基礎に、昭和56年（1981）6月2日の開港記念日に開館しました。この地は安政元年（1854）の日米和親条約締結の地であり、また、旧館は旧イギリス総領事館（横浜市指定文化財）です。19世紀半ばの開港期から関東大震災に至る時期を中心とした資料を収集・保管、整理し、調査研究を行い、その成果を常設展や企画展で紹介するとともに、閲覧室で公開しています。横浜開港資料館は資料を通じて横浜の歩みを次の世代に伝える「近代横浜の記憶装置」としての役割を果たしている施設です。

【所蔵資料】 幕末から昭和初期までの、横浜に関する歴史資料約27万点を収蔵し、近代横浜の政治・経済・文化など幅広い分野の資料、古文書・海外資料・新聞・雑誌・図書・写真など様々取り揃えています。

【管理運営】 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団



近代建築としても人気の高い旧館（旧英国総領事館）と中庭に植わる横浜開港のシンボル玉楠



ハイネ画「ペリー横浜上陸図」
(横浜開港資料館所蔵)

文化庁認定「横浜開港資料館における文化観光拠点計画」について

横浜開港資料館では、「横浜開港資料館における文化観光拠点計画」に基づく事業を展開しています。この計画は、文化の振興を、観光の振興と地域の活性化につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環を創出することを目的として、令和2年に施行されたいわゆる「文化観光推進法」※に基づき、文化観光拠点施設を中心に、文化についての理解を深める機会の拡大と国内外からの観光客の来訪を促進させ、文化・観光の振興、地域の活性化の好循環を全国各地で創出するため、文化庁が認定している計画です。

横浜開港資料館は「横浜開港」の歴史を中心に文化振興を観光と地域活性化に結び付ける拠点となることを、共同申請者である山下公園通り・元町・横浜中華街の各団体とともに目指しています。

※「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」

※文化観光推進法に基づき認定した拠点計画及び地域計画

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/bunkakanko/92441401.html



横浜開港資料館における文化観光拠点計画



お問合せ先

横浜開港資料館 副館長：青木祐介 拠点計画推進課課長補佐：羽毛田智幸 広報担当：久保暢子

TEL045-201-2100

*画像データをご要望の場合は広報担当までご連絡ください。